

新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等の
サービス提供体制確保事業費補助金実施要領
(介護保険事業費補助金分)

第1 趣旨

この要領は、神奈川県介護保険事業費補助金（新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業）交付要綱（以下「交付要綱」という。）第13条の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業（以下「本事業」という。）の実施について、必要な事項を定めるものとする。

第2 目的

介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものであるため、新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められること等から、本事業により、新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援すること等を目的とする。

第3 事業実施主体

本事業の実施主体は、県、指定都市及び中核市とする。

県は指定都市、中核市又は事業者へ、指定都市及び中核市は事業者への補助又は助成等により事業を実施することができるものとする。

なお、指定都市及び中核市は、当該補助金の交付を受けて、取得し又は効用の増加した財産（以下「補助対象財産」という。）の処分（補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供する等）の把握に努めること。

補助対象財産の処分の事実を把握した際には、速やかに県へ報告を行い、必要な手続きを行うこと。

第4 補助金の交付

1 補助金の額

この補助金の額は、交付要綱第3条より算出された額を県の予算の範囲内で交付するものとする。

2 交付の時期

この補助金の交付は原則として精算払いとする。ただし、知事が特に必要と認めた場合は、概算払いができる。

第5 補助事業の内容

1 補助事業の条件

本事業は原則単年度事業とする。

ただし、予算成立後の事由に基づき、補助対象事業が当該年度内に完了することができないと見込まれる場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合における、翌年度への繰越を妨げるものではない。

2 補助対象経費

交付要綱別表 2 の補助対象経費欄で定めるものであって、介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費を対象とする。

ただし、同表(1)アの補助対象経費中、「一定の要件に該当する自費検査費用」及び「感染対策等を行った上での施設内療養に要する費用」の取扱いは、令和 5 年 5 月 7 日以前の経費については別添 1－1 及び別添 2－1、令和 5 年 5 月 8 日以後の経費については別添 1－2 及び別添 2－2 のとおりとする。

3 次に掲げる事業又は経費は、本事業の対象としない。

(1) 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業

ア 介護報酬、他の国庫負担（補助）制度等により、現に当該事業の経費の一部を負担し、又は補助している場合。

イ その他本事業として適当とは認められない場合。

4 次の各号に該当し、かつ、適正な施設サービスを提供することができないと認められるときは、本事業の対象としない。

(1) 本事業の事業者について、財政基盤の明確性又は経理処理若しくは財務管理の適正性が欠けていると認められるとき。

(2) 本事業の事業者となる法人が、社会福祉法、老人福祉法、医療法又は介護保険法に違反し、これらの法令に基づく処罰又は命令その他不利益処分を受け、当該処分期間中であるとき。

(3) その他、上記各号に相当するものと認められるとき。

5 交付対象者

(1) 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業

交付対象者は、補助対象事業所・施設等が政令指定都市又は中核市に所在する場合には、県から市を通じて補助を行う間接事業とし、それ以外の場合には、県から事業者へ直接補助を行う直接補助事業とする。なお、複数の補助対象事業所・施設等が同一の政令指定都市又は中核市に所在する場合及び複数の補助対象事業所・施設等がすべてそれ以外の県内市町村に所在する場合には、法人単位で取りまとめて申請することができる。

6 補助対象施設

補助対象とする施設は、交付要綱別表2の「施設種別等」で掲げる施設をいう。

なお、事業所・施設等について、補助の申請時点で指定等を受けているものを対象とし、休業中のものを含む。

第6 提出書類

1 交付要綱第4条及び第10条に規定する様式は次に掲げるとおりとし、介護サービス事業者等にあつては、交付申請と実績報告を兼ねることとする。

(1) 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業

ア 介護サービス事業者等

(イ) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業補助金申請書兼実績報告書（第1号様式）

(ロ) 補助金所要額調書（第2号様式）

(ハ) 事業実施内容（第3号様式）

(ニ) 補助金所要額内訳（第4号様式）

イ 政令指定都市、中核市

(イ) 交付要綱（様式1）～（様式3）

(ロ) 積算額調書（第5号様式）

2 政令指定都市及び中核市が本補助金の実績を報告するにあたっては、次に掲げる書類を提出するものとする。

(1) 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業

ア 交付要綱（様式7）～（様式9）

イ 精算額調書（第6号様式）

附 則

この要領は、令和6年3月26日から施行し、令和5年11月29日から適用する。

この要領は、令和6年4月9日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

交付要綱別表 2 (1) アの補助対象経費に記載する経費のうち、「一定の要件に該当する自費検査費用」の取扱は、以下のとおりとする。

1 補助対象

高齢者は、症状が重症化しやすい者が多く、クラスターが発生した場合の影響が極めて大きい。行政検査により、感染者が多数発覚している地域やクラスターが発生している地域において、特に高齢者施設（施設系・居住系）については、感染者が一人も発生していない施設であっても、職員・入所者全員を対象に、いわば一斉・定期的な検査を実施することとされていることを踏まえて、以下の介護施設等を対象とする。

（対象施設等）

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護事業所（短期利用認知症対応型共同生活介護を除く）、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅

2 補助の内容及び要件

以下の要件に該当する自費での検査費用を補助対象とする。

1 の対象施設等において、

- ・濃厚接触者と同居する職員
- ・発熱等の症状（※）を呈するが保健所等により経過観察を指示された職員
- ・面会後に面会に来た家族が感染者又は濃厚接触者であることが判明した入所者

などの者に対して施設等としては感染疑いがあると判断するが、保健所、受診・相談センター又は地域の医療機関の判断では行政検査の対象とはされず、個別に検査を実施する場合であって、以下の①及び②の要件に該当する場合とする。

※「症状」とは、新型コロナウイルス感染症の症状として見られる発熱、呼吸器症状、頭痛、全身倦怠感などの症状を指す。

①近隣自治体や近隣施設等で感染者が発生した場合、又は感染拡大地域における施設等であること

②保健所、受診・相談センター又は地域の医療機関に行政検査としての検査を依頼したが対象にならないと判断された場合に、施設等の判断で実施した自費検査であること。

※②については、別添資料 1－1（第 4 号様式関係）に記載し、本事業の申請書等と併せて提出してください。ご提出いただいた資料の内容は、保健所等に確認することがあります。

※なお、感染者が確認された場合には、その後の検査は行政検査で行われることから、本事業の対象とはなりません。

3 補助の上限額

一人 1 回あたりの補助上限額は 2 万円を限度とする。（ただし、交付要綱別表 2（1）の補助単価の範囲内）

4 その他

職員や利用者の個別の状況、事情にかかわらず、事業者の判断で実施される定期的な検査や一斉検査は対象外とする。

交付要綱別表 2 (1) アの補助対象経費に記載する経費のうち、「一定の要件に該当する自費検査費用」の取扱は、以下のとおりとする。

1 補助対象

高齢者は、症状が重症化しやすい者が多く、クラスターが発生した場合の影響が極めて大きいため、重症化リスクが高い者が多く入所する高齢者施設における陽性者が発生した場合の周囲の者への検査や従事者への集中的検査を地方自治体が実施する場合には行政検査として取り扱うこととされていることを踏まえて、以下の介護施設等を対象とする。

(対象施設等)

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護事業所（短期利用認知症対応型共同生活介護を除く）、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅

2 補助の内容及び要件

以下の要件に該当する自費での検査費用を補助対象とする。

1 の対象施設等において、

- ・感染者と同居する職員

- ・面会後に面会にきた家族が感染者であることが判明した入所者

などの者に対して施設等としては感染疑いがあると判断するが、保健所、受診・相談センター又は地域の医療機関の判断では行政検査の対象とはされず、個別に検査を実施する場合であって、以下の①及び②の要件に該当する場合とする。

①近隣自治体や近隣施設等で感染者が発生した場合、又は感染拡大地域における施設等であること

②保健所、受診・相談センター又は地域の医療機関に行政検査としての検査を依頼したが対象にならないと判断された場合に、施設等の判断で実施した自費検査であること。

※②については、別添資料 1－2（第 4 号様式関係）に記載し、本事業の申請書等と併せて提出してください。ご提出いただいた資料の内容は、保健所等に確認することがあります。

※なお、感染者が確認された場合には、その後の検査は行政検査として扱われる場合は本事業の対象とはなりません。

3 補助の上限額

一人 1 回あたりの補助上限額は 2 万円を限度とする。（ただし、交付要綱別表 2（1）の補助単価の範囲内）

4 その他

職員や利用者の個別の状況、事情にかかわらず、事業者の判断で実施される定期的な検査や一斉検査は対象外とする。

交付要綱別表 2 (1) アの補助対象経費に記載する経費のうち、「感染対策等を行った上で
の施設内療養に要する費用」の取扱は、以下のとおりとする。

1 補助対象

- 高齢者施設等において新型コロナウイルス感染症に利用者が罹患した場合に、
 - ・ 病床ひっ迫等により、やむを得ず施設内療養することとなり、
 - ・ 保健所の指示等に基づき、施設内療養時の対応の手引きを参考に、感染対策の徹底、療養の質及び体制の確保等を実施した、高齢者施設等を対象とする。

(対象事業所・施設)

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、
介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホ
ーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護事業所及び短
期入所療養介護事業所

2 補助の内容及び要件

施設内療養を行う場合に発生する、通常のサービス提供では想定されない、

- ① 必要な感染予防策を講じた上でのサービス提供
 - ② ゾーニング（区域をわけ）の実施
 - ③ コホーティング（隔離）の実施、担当職員を分ける等の勤務調整
 - ④ 状態の急変に備えた・日常的な入所者の健康観察
 - ⑤ 症状に変化があった場合等の保健所等への連絡・報告フローの確認
- 等を、必要な体制を確保しつつ行うことに伴う追加的な手間について、療養者毎に要する
かかり増し費用とみなし、補助対象とする。

1 の対象事業所・施設であって、以下の(1)及び(2)の要件に該当する場合とする。

- (1) 保健所に入所者の入院を依頼したが、病床ひっ迫等により、保健所等から入所継続
の指示があった場合など、やむを得ず施設内療養することとなった高齢者施設等であ
ること。
 - (2) 保健所の指示等に基づき、必要な体制を確保しつつ、施設内療養時の対応の手引き
を参考に、①～⑤を実施した高齢者施設等であること。
- ※(1)及び(2)については、別添資料 2 - 1（第 4 号様式関係）に記載し、本事業の申
請書等と併せて提出してください。ご提出いただいた資料の内容は、保健所等に確
認することがあります。

また、上記①～⑤に加え、以下の⑥を満たす日は、療養者毎に要するかかり増し費用に
ついて追加で補助を行う。

- ⑥ 小規模施設等（定員 29 人以下）にあつては施設内療養者*が同一日に 2 人以上、大規
模施設等（定員 30 人以上）にあつては施設内療養者*が同一日に 5 人以上いること。

※ 別添 2 でいう「施設内療養者」は、発症日から起算して 10 日以内の者（発症日を含
めて 10 日間）とする。ただし、発症日から 10 日間経過しても、症状軽快*後 72 時間経過
していないために、基本となる療養解除基準（発症日から 10 日間経過し、かつ、症状
軽快*後 72 時間経過）を満たさない者については、当該基準を満たす日まで「施設内療
養者」であるものとする（ただし、発症日から起算して 15 日目までを上限とする）。
なお、いずれの場合も、途中で入院した場合は、発症日から入院日までの間に限り
「施設内療養者」とする。

* 無症状患者（無症状病原体保有者）について、陽性確定に係る検体採取日が令和 5

年1月1日以降の場合は、当該検体採取日から起算して7日以内の者（当該検体採取日を含めて7日間）を「施設内療養者」とする。

＊ 症状軽快とは、解熱剤を使用せずに解熱し、かつ、呼吸器症状が改善傾向にあることとする。

3 補助の上限額

施設内療養者一人あたり一日1万円を補助する（一人あたり最大15万円を補助。）。

また、2の⑥の要件を満たす場合は、施設内療養者一人あたり一日1万円を追加補助する（一人あたり最大15万円を追加補助。）。

なお、追加補助については、小規模施設等は1施設あたり200万円、大規模施設等は1施設あたり500万円を限度額とする。

4 その他

本補助は、交付要綱別表2（1）アの対象経費の【緊急時の介護人材確保に係る費用】①・②及び【職場環境の復旧・環境整備に係る費用】への対象経費と併せての補助が可能である。

交付要綱別表 2 (1) アの対象経費に記載する経費のうち、「感染対策等を行った上での施設内療養に要する費用」の取扱は、以下のとおりとする。

1 補助対象

- 利用者が新型コロナウイルス感染症に罹患して施設内療養することとなり、施設内療養時の対応の手引きを参考に、感染対策の徹底、療養の質及び体制の確保等を実施した、高齢者施設等を対象とする。

(対象事業所・施設)

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護事業所及び短期入所療養介護事業所

2 補助の内容及び要件

施設内療養を行う場合に発生する、通常のサービス提供では想定されない、

- ① 必要な感染予防策を講じた上でのサービス提供
 - ② ゾーニング（区域をわける）の実施
 - ③ コホーティング（隔離）の実施
 - ④ 担当職員を分ける等の勤務調整
 - ⑤ 状態の急変に備えた・日常的な入所者の健康観察
 - ⑥ 症状に変化があった場合等の医療機関・医師等への連絡・相談フローの確認
- 等を、必要な体制を確保しつつ行うことに伴う追加的な手間について、療養者毎に要するかかり増し費用とみなし、補助対象とする。

1 の対象事業所・施設であって、以下の(1)から(5)の要件全てに該当する場合とする。

- (1) 施設内療養することとなった高齢者施設等であること。
- (2) 施設内療養時の対応の手引きを参考に、①～⑥を実施した高齢者施設等であること。
※(1)及び(2)については、別添資料 2 - 2（第 4 号様式関係）に記載し、本事業の申請書等と併せて提出してください。ご提出いただいた資料の内容は、保健所等に確認することがあります。
- (3) 利用者に新型コロナウイルス感染者が発生した際に、主に以下の対応を行う医療機関を確保している高齢者施設等であること（自施設の医師が対応を行う場合も含む）。
 - ・施設からの電話等による相談への対応
 - ・施設への往診（オンライン診療を含む）
 - ・入院の可否の判断や入院調整
- (4) 感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を実施している高齢者施設等であること。
- (5) 希望する利用者へのオミクロン株対応ワクチンの接種を実施している高齢者施設等であること。
※(3)から(5)については、「高齢者施設における新型コロナ対応体制等調査（施設内療養費の補助要件に関する調査）の実施について（依頼）」（令和 5 年 3 月 31 日付け高福第 6888 号）の回答内容により判断します。未回答の施設及び要件を満たさない施設については、「感染対策等を行った上での施設内療養に要する費用」の補助は受けられません。

さらに、上記①～⑥に加え、以下の⑦を満たす日は、療養者毎に要するかかり増し費用について追加で補助を行う。

⑦ 施設内療養者*が定員規模に応じて以下の人数を満たすこと。

	令和5年5月8日から 9月30日まで	令和5年10月1日 以降
小規模施設等（定員29人以下）	同一日に2人以上	同一日に4人以上
大規模施設等（定員30人以上）	同一日に5人以上	同一日に10人以上

※ 別添資料2-2でいう「施設内療養者」は、発症日から起算して10日以内の者（発症日を含めて10日間）とする。ただし、発症日から10日間を経過していなくても、発症後5日を経過し、かつ、症状軽快*¹から24時間経過した者であって、当該療養者や高齢者施設等の個別の状況を踏まえて上記①～⑥の措置を継続しないこととした場合については、当該措置を行った日まで*²「施設内療養者」であるものとする。また、発症日から10日間経過し、かつ症状軽快から72時間経過していない者であって、高齢者施設等において療養が必要であると判断された者については、当該療養を行った日まで*²「施設内療養者」であるものとする（ただし、発症日から起算して15日目までを上限とする）。なお、いずれの場合も、途中で入院した場合は、発症日から入院日までの間に限り「施設内療養者」とする。

* 無症状患者（無症状病原体保有者）について、陽性確定に係る当該検体採取日から起算して7日以内の者（当該検体採取日を含めて7日間）を「施設内療養者」とする。ただし、発症日から7日間を経過していなくても、発症日から5日間経過した者であって、当該療養者や高齢者施設等の個別の状況を踏まえて上記①～⑥の措置を継続しないこととした場合については、当該措置を行った日まで「施設内療養者」であるものとする。

* 1 症状軽快とは、解熱剤を使用せずに解熱し、かつ、呼吸器症状が改善傾向にあることとする。

* 2 療養期間中であっても、上記①～⑥の措置が行われていない期間が存在した場合、当該期間は補助の対象外とする。

3 補助の上限額

施設内療養者一人あたり以下の金額を補助する。

	令和5年5月8日から 9月30日まで	令和5年10月1日 以降
2の①から⑥を満たす場合の補助	1日1万円 (最大15万円)	1日5千円 (最大7万5千円)
上記に加えて2の⑦の要件を満たす場合の追加補助	1日1万円 (最大15万円)	1日5千円 (最大7万5千円)

なお、補助額は交付要綱別表2（1）の補助単価の範囲外とし、追加補助については、小規模施設等は1施設あたり200万円、大規模施設等は1施設あたり500万円を限度額とする。

4 その他

本補助は、交付要綱別表2（1）アの対象経費の【緊急時の介護人材確保に係る費用】

①・②及び【職場環境の復旧・環境整備に係る費用】への対象経費と併せての補助が可能である。